

米スタンフォード大教授

James Fishkin  
ジェームズ・S・フィッシュキン

48年生まれ。専門は政治学、哲学で、討論型世論調査を立案した。近著は「人々の声が響き合うとき」。

従来の世論調査に「熟議」を組み合わせた討論型世論調査 (Deliberative Polling=DP) を提唱している。DPは①無作為に選んだ人を調査する②その回答者のうち希望者数百人に討論会に出席してもらい、討論前に調査する③討論後にも調査する——という3段階を踏む仕組みだ。

人々はふだん、政治や政策にあまり関心がない。従来の世論調査では、テレビで見た政治家のひとことや新聞の見出しの印象で答える傾向がある。いわば、思いつきだ。しかし、DPではバランスの取れた資料を読み、相反する意見の専門家に質問し、お互い議論を重ねていく。その結果、③の調査で得られる回答は、考え抜かれた答えになる。これこそ本物の声だ。

政治家にはこうした「熟議」はできない。彼らは自らの再選を気にするあまり、政党の方針に縛られ、自由に意見が言えないからだ。しかし、DPに参加する人たちは、問題を解決することだけに関心がある。世界中で政治家は疑わしく見られているが、人々は自分たちのことは信頼している。

DPは、先進各国で行き詰まりを見せている民主主義の弱点を補う道具箱になりうる。無視されがちな政策の争点を浮かび上がらせることもできるし、実際の政策決定に影響を与えたこともある。

# エネルギー選択で活用を

討論型世論調査

私がDPを立案したのは1988年のこと。米大統領選に疑問を抱いたのがきっかけだ。最初にあるアイオワ、ニューハンプシャー両州の予備選・党員集会の結果が、大統領選の流れを決めてしまっていたからだ。両州は小さな州で、全米を代表しているわけでもない。これに対し、無作為に選ばれた人々が熟議したうえで民意なら、正当性があると考えた。

大統領選では96年に初めてDPを実現した。討論会には466人が参加。「米国の家族が直面している最大の問題は経済的不安である」との問いに、「賛成」と答えた人は討論前は36%だったが、討論後は51%に増えた。「経済的不安」は当初、問題視されていなかったが、大きな争点に浮上した。

2004年と07年にも大統領選でDPを試みた。今年も実施したいと考えている。今回のテーマは「財政危機」だ。米国をまひさせている根本的な問題は、政府の借金と雇用だからだ。ある党は借金を減らしたが、新たな税金は検討していない。別の党は雇用

を創出したがるが、社会保障給付などを削りたがらない。ともに問題の半分しか論じていない。できれば11月の大統領選前に実施したいが、後になってもいい。だが勝とうと、米国はこの問題に直面せざるを得ないからだ。

DPは、賛否両論があっても結論を見いだせない問題の解決に向いている。米テキサス州では96、99年にエネルギーの選択についてDPを実施した。討論前は、風力発電に補助金を出すため毎月の電気料金を少し値上げしてもいいという人は5割だったが、討論後は8割に増えた。DPの結論にもとづいた施策が実行に移された結果、96年に全米で最下位だったテキサスの風力発電量は07年に1位になった。

テキサスのDPでは、討論資料のバランスや正確さを認定する諮問委員会を置いた。委員会には、環境団体、消費者団体、電気をたくさん使う企業など、後で反対意見を言いそうな利害関係者すべてをメンバーに加えた。

政府や州がDPを主催する時には、DPの結果の都合のいい部分だけを使わせないようにしないといけない。それには初めから結論ありきではなく、DPの結果をありのまま聞くことを前もって確約させなければならぬ。

日本人もいま、原子力発電をどうするかという重大な問題を抱えている。日本の首相は5年で6人目。このような政治状況では、政治家が本質的な議論を真剣にするのは困難で、問題解決は難しい。そこで日本のエネルギー選択についても、私はDPを勧めたい。テキサスの例がモデルになるはずだ。

日本ではこれまでDPが5回行われた。私も何回か来日し、討論の現場を見た。「日本人はシャイで自分の意見を言うのが苦手だから、DPに向かない」という指摘があるが、それは違う。みんなとても熱心に議論しており、ほかの国と何ら変わらない。

そのうちの1つ、朝日新聞の世論調査の回答者に参加を呼びかけた慶応大学主催の討論フォーラム(昨年5月)のテーマは、年金問題だった。世代を超えて若者と高齢者が対話し、お互いにこの問題が深刻であると悟った。その結果、消費税引き上げへの賛成が増えた。大きな犠牲を強いる難しい選択をしたことに私は感心した。

DPのハードルは、膨大な費用がかかることだ。討論会への交通費や宿泊費、謝礼だけではない。子育て中の女性にベビーシッターを手配したり、牧場で牛の乳搾りをしている人に代わりの人を派遣したり。必要なことは何でもしてきた。私は日本で今後、DPに興味を持ってくれる人が増えるの見込んでいる。私に手伝えることがあれば何でもしたい。(構成・鶴岡正寛)

私の視点

投稿は〒104-8011(住所不要)朝日新聞オムニオン面「私の視点」係か、siten@asahi.comへ。電子メールでも収録します。

投稿は〒104-8011(住所不要)朝日新聞オムニオン面「私の視点」係か、siten@asahi.comへ。電子メールでも収録します。